



2021年度冬のボーナス満額を勝ち取ろう！ シリーズ⑨

3. 5ヶ月出せる体力は充分ある！ 第2回団交で社員の総意をぶつける！

本部は11月1日、2021年度年末手当第2回団体交渉を開催しました。

今交渉の前提として、本部は「2.5ヶ月しか要求しない組合がいる中で、会社は2.5ヶ月を超える回答はしないという認識でいるのか」と質問しました。会社は「全組合と議論して判断するので、最初から2.5ヶ月以下で決めることはしない。そうしないと、何のための交渉になるのかということになる」と回答しました。

本部は「中間決算では昨年よりも改善し、年度末には80%まで回復するという会社の予想を踏まえれば、抑え込む理由はない。3.5ヶ月出せる体力はある」と主張しました。会社は「体力はあるが、赤字には変わらない」と、手当を増やさないための言い訳に終始しました。

また、本部は「業績が上昇している時期に期末手当を抑え込むために、業績連動型ではないとして、会社は安定的支給ベースなるものを言い出した。ほぼ全ての社員が安定的支給ベースは2.9ヶ月だという認識だ」と主張しました。会社は「黒字で安定しているから安定的支給ベースだ。見解の相違だ」と、自らの見解の間違いを認めませんでした。

リニアに関して、本部は「リニアは経営のお荷物になっている。直ちに建設を中止すれば、満額回答どころか10ヶ月分出せる」と迫りました。会社は「リニアは会社にとっては必要なものだ。別会計だから経営破綻は心配ない」と主張し、対立しました。

役員報酬について、本部は「役員報酬を10億円返せば、社員1人当たり5万円分配できる」と主張しました。会社は「役員報酬は別のことである」と、議論を避けました。

更に、本部は「コロナ禍の状況で社員はしっかり仕事を全うしている。物価は上昇し、生活を直撃している。現金化した利益剰余金があれば支給は可能だ。社員の苦勞に応えよ」などと主張しました。しかし、会社は「意見があることは承知しているが、赤字である以上要求通りとはならない」と主張し、全ての意見において対立しました。

第3回団体交渉は11月5日に開催され、回答が示されます。